

過去の経済対策と県の補正規模

(単位：百万円)

国の経済対策			県の補正規模	
策定期期	名称	経済対策の規模	規模	うち県債
H20. 8. 29	安心実現のための緊急総合対策	11.7兆円程度 (国費 2.0兆円)	2,520	1,967
H20. 12. 19	生活防衛のための緊急対策	43兆円程度	30,741	2,038
H21. 4. 10	経済危機対策	56.8兆円程度 (国費 15.4兆円程度)	114,807	13,472
H21. 12. 8	明日の安心と成長のための緊急経済対策	24.4兆円程度 (国費 7.2兆円程度)	13,004	
H22. 10. 8	円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策	21.1兆円程度 (国費 5.1兆円程度)	37,473	5,326
H23. 10. 21	円高への総合的対応策	23.6兆円 (国費 2.0兆円)	13,567	1,903
			※1 国3次補正対応分を記載	
H24. 11. 30	日本再生加速プログラム	第一弾 7,500億円 (国費 4,000億円) 第二弾 1.2兆円 (国費 8,803億円)	13,364	2,566
H25. 1. 11	日本経済再生に向けた緊急経済対策	20.2兆円 (国費 10.3兆円)	43,870	15,937
H25. 12. 5	好循環実現のための経済対策	18.6兆円 (国費 5.5兆円)	28,011	8,224
H26. 12. 27	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策	3.5兆円 (国費 3.1兆円)	10,167	1,508
H27. 12. 18	一億総活躍社会の実現に向けた対策 ※2	3.5兆円 (国費 3.3兆円)	17,853	2,036
H28. 8. 2	未来への投資を実現する経済対策	28.1兆円 (国費 6.2兆円)		

※1 H23年度については、震災対応と経済対策の仕分けができないため、国3次補正対応分を記載

※2 「一億総活躍社会の実現に向けた対策」については、内閣府HPでは経済対策とされていない。